

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	255,840	261,649	1,294,536
経常利益 又は経常損失 () (千円)	10,430	39,581	190,619
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	11,375	40,515	155,477
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	-	42,060	-
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	735,850	-	735,850
発行済株式総数 (千円)	56,885	-	11,377,000
純資産額 (千円)	1,703,913	1,803,324	1,877,416
総資産額 (千円)	2,065,763	2,540,606	2,479,019
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.03	3.67	14.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (千円)	-	-	2.90
自己資本比率 (%)	82.5	71.0	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,352	254,591	263,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,520	72,249	69,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,217	53,996	260,669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,364,522	1,781,273	1,632,840

- (注) 1. 第14期第1四半期累計期間及び第14期につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、第14期第1四半期連結累計期間及び第14期連結会計年度に代えて、第14期第1四半期累計期間及び第14期事業年度について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成23年6月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。第14期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第14期第1四半期累計期間及び第15期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第14期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
7. 第15期第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表等規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は261,649千円、営業損失は42,630千円、経常損失は39,581千円、四半期純損失は40,515千円となりました。また、当第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績及び連結財政状態の前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による冷え込みからの回復がみられたものの、円高、欧州の経済危機などの外的要因、経済の低迷や株価の低迷などの内的要因により先行きに対する不透明感が依然として高いまま推移しました。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあり、システムインテグレータを中心に経営統合が相次いでいます。一方で、クラウド や、スマートデバイス といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような厳しい国内経済状況の中、当社グループは、当連結会計年度を大きな成長を目指す中期計画の第2年度と位置付けています。そのため、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来の適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術の領域において集中的かつ積極的な先行投資を進めました。平成24年4月から本部制を施行し、全製品における組織構造をシンプル化するとともに、平成24年4月には前事業年度に設立した中国杭州市の100%子会社の稼働を開始し、平成24年5月には米国サンフランシスコ市のベンチャー企業を買収するなど世界展開への布石を積極的に進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	92,291千円	113,765千円	81.1%
	定性的情報		
ライセンス	<p>当社グループの3つの売上区分の中で経済環境の影響を一番受け易いのが、単発の売上の積み重ねである「ライセンス売上」です。</p> <p>当第1四半期連結累計期間中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず主力製品ASTERIAの導入社数は平成24年6月末現在で3,163社となりました。また、データマネジメントを「ASTERIA MDM One」シリーズにおいては、平成24年5月にNTTデータグループのリアライズ株式会社と提携し「ASTERIA MDM One GT」の発売を開始しました。</p> <p>このような活動の結果、複数案件の第2四半期へのずれこみなどの影響を受けライセンス売上高は、前年同期比で81.1%となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	136,206千円	121,782千円	111.8%
	定性的情報		
サポート	<p>「サポート売上」は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくストック型の売上です。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社グループでは、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で111.8%、第1四半期連結累計期間として過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		33,151千円	20,292千円
サービス	定性的情報		
	「サービス売上」は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。 ネットサービスは、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。平成24年6月末現在で、「Handbook」の導入件数は422件となり、野村證券株式会社様などのような大規模ユーザーも増加しています。このように、「Handbook」の成長が牽引する形で、ネットサービスは前年同期比で201.3%と大きく伸張しました。 教育サービスは、XML技術研修及びXML技術認定の事業であり、XML技術研修については、その版権を無料化しました。またXML技術認定については、平成24年6月に譲渡いたしました。 その結果、教育サービスは前年同期比38.0%と大きく減少しました。 役務サービスは、当社グループが直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。 このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービス（特に「Handbook」）の売上増に支えられ前年同期比163.4%となりました。		
	売上高 261,650千円		
	前年同期 255,841千円		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	261,650千円	255,841千円	102.3%

なお、上記の「売上区分別の経営成績の分析」における前年同期比較（前年同期及び前年同期比）の情報は、単体の数値であり、参考として記載をしております。

< 用語解説 >

- ・ クラウド = [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・ スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,781,273千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は254,591千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少141,344千円、前受金の増加142,036千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は72,249千円となりました。これは主に子会社株式68,970千円の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は53,996千円となりました。これは主に配当金の支払額28,981千円及び長期借入金の返済25,000千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、31,689千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,377,000	11,377,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	11,377,000	11,377,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
 2. 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,377,000	-	735,850	-	646,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,036,000	110,360	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	11,377,000	-	-
総株主の議決権	-	110,360	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	340,200	-	340,200	2.99
計	-	340,200	-	340,200	2.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表等規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当第1四半期から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る連結貸借対照表、前第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書、前第1四半期連結累計期間の四半期包括利益計算書及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,781,273
売掛金	74,162
原材料及び貯蔵品	473
繰延税金資産	6,725
その他	20,809
流動資産合計	1,883,443
固定資産	
有形固定資産	
建物	26,472
減価償却累計額	17,495
建物(純額)	8,977
工具、器具及び備品	43,202
減価償却累計額	40,440
工具、器具及び備品(純額)	2,762
有形固定資産合計	11,739
無形固定資産	
商標権	4,640
ソフトウェア	125,237
ソフトウェア仮勘定	3,349
のれん	80,327
その他	42
無形固定資産合計	213,597
投資その他の資産	
投資有価証券	317,977
敷金及び保証金	48,493
繰延税金資産	4,215
その他	61,138
投資その他の資産合計	431,825
固定資産合計	657,162
資産合計	2,540,606

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成24年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,139
短期借入金	2,762
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払金	81,921
未払法人税等	3,426
未払消費税等	6,904
前受金	313,499
その他	38,902
流動負債合計	557,555
固定負債	
長期借入金	179,725
固定負債合計	179,725
負債合計	737,281
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,850
資本剰余金	672,479
利益剰余金	416,188
自己株式	26,086
株主資本合計	1,798,431
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,428
その他の包括利益累計額合計	4,428
新株予約権	464
純資産合計	1,803,324
負債純資産合計	2,540,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	261,649
売上原価	42,367
売上総利益	219,282
販売費及び一般管理費	261,913
営業損失 ()	42,630
営業外収益	
受取利息	1,251
受取配当金	3,420
その他	40
営業外収益合計	4,712
営業外費用	
支払利息	329
為替差損	1,294
その他	39
営業外費用合計	1,663
経常損失 ()	39,581
特別利益	
新株予約権戻入益	10
特別利益合計	10
税金等調整前四半期純損失 ()	39,570
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等合計	945
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	40,515
四半期純損失 ()	40,515

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,515
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,544
その他の包括利益合計	1,544
四半期包括利益	42,060
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,060

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成24年4月1日
 至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	39,570
減価償却費	20,226
受取利息及び受取配当金	4,671
為替差損益(は益)	1,294
新株予約権戻入益	10
売上債権の増減額(は増加)	141,344
たな卸資産の増減額(は増加)	23
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,251
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	11,223
仕入債務の増減額(は減少)	14,304
前渡金の増減額(は増加)	142,036
未払消費税等の増減額(は減少)	6,164
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,029
小計	265,213
利息及び配当金の受取額	3,677
法人税等の支払額	14,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	322
子会社株式の取得による支出	68,970
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	25,000
自己株式の取得による支出	14
配当金の支払額	28,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,273

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、?福天（杭州）信息科技有限公司及びExtentech Inc.が連結の範囲に含まれております。

?福天（杭州）信息科技有限公司は、100%出資の子会社として平成24年2月20日に設立いたしました。

Extentech Inc.は、平成24年5月31日付にて発行済株式の全部（100%）を取得致しました。

【会計方針の変更】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,781,273千円
現金及び現金同等物	1,781,273

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	32,006	2.90	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

株式取得による企業結合

1. 被取得企業の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Extentech Inc.

事業の内容 ソフトウェアの開発販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社としては、Extentech社を子会社とすることで、クラウド上のサービス提供技術を強化するとともに、米国市場をはじめとする海外市場の展開をさらに加速することができると判断し、また、Extentech社にとっても、当社の子会社となることでスマートデバイス向けソフトウェアの技術を吸収し事業活動の幅を広げることで、より多くの事業機会を創出することが出来ると判断し、Extentech社を買収することといたしました。

(3) 企業結合日

平成24年5月31日

(4) 企業結合の法定形式

株式取得

(5) 所得した議決権比率

100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金預金	71,784千円
取得原価		71,784千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

80,327千円

(2) 発生原因

当社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	40,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	40,515
普通株式の期中平均株式数(株)	11,036,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 278,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合 2.44%)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000万円(上限)
- (4) 取得期間 平成24年8月14日～平成24年10月31日

(ご参考) 平成24年8月10日時点の自己株式の保有状況

発行済株式数(自己株式を除く) 11,036,685株

自己株式数 340,315株

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,006千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円90銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

インフォテリア株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月10日間開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表は、前任監査法人によって四半期レビューが実施されている。前任監査法人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年8月15日付で無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。